

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	26	施策名	都市基盤施設の維持・強化	
小施策コード	26-7	小施策名	雨水浸水対策の推進	
小施策 主管課等コード	902500	小施策 主管課等名	経営企画課	
評価責任者名	石橋 俊一		内線番号	6230
評価シート作成者名	伊藤 亨		内線番号	6231

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等（構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり）

現状と課題	近年の都市型集中豪雨による浸水防除のためにも、幹線水路の整備や面的整備を進める必要がある。
取組の方向性	浸水状況の把握を行い、緊急性のある雨水幹線整備を重点的に実施することにより、浸水被害を解消し、市民の生命・財産の保護及び都市機能の確保を図る。
対象 <small>(誰(何)を対象として行うのか)</small>	雨水排水施設, 市民
意図 <small>(対象をどのようにしたいのか)</small>	浸水被害を解消し、市民の生命・財産の保護及び都市機能の確保を図ることにより、安全な水環境が確保される。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A 下水道雨水施設整備率（整備面積／雨水認可面積）（↑）	%	60.2	60.9	61.4	62.8
B ()					
C ()					

Step 3 市民ニーズの把握

議会・意見交換会等では下水道整備要望が出ており、整備促進の必要性が生じている。

Step 4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の役割の状況	市	浸水被害の解消や都市機能の確保のために、収入の確保から施設建設・維持管理に至るまで、公営企業として主体的に経営を行う。	60
	国・県・他自治体	下水道事業実施計画の審査を行い、交付金の交付を行うこと。 災害等非常時における相互応援体制について連携の強化を図ること。	30
	市民・NPO	自らの雨水流出抑制、流水阻害要因の解消等に関する適切な措置及び対応を行うこと。	5
	企業・その他	自らの雨水流出抑制、流水阻害要因の解消等に関する適切な措置及び対応を行うこと。	5

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

公共下水道は主として市街地における下水道を排除し又は処理する為に地方公共団体が管理する下水道で、市が主体的にその運営及び維持管理を行うべきものであるため。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

下水道雨水施設整備率の増（H25年度末 60.2%→H27年度末 60.9%）

(2) 成果をあげた要因

未整備地区における雨水管整備が行われたことによる。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

ポンプ場や雨水幹線整備等整備により浸水被害が軽減されるが、多大な事業費が掛かるため、完成までに時間を要する。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

浸水被害解消の抜本的な対策としての雨水幹線整備が進まない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

抜本的な浸水被害対策としてポンプ場や雨水幹線整備が必要であるが、交付金の事業費確保が課題となっている。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

抜本的な対策を完了するまでには時間を要するため、短期的に対応できる施策を検討し、対応する。

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 浸水被害箇所に対して、短期的に対応できる側溝整備や柵改良等を行う。
- ・ 未整備箇所の点検を行い、危険箇所には土のう設置等の対策を行う。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

- 1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業**
該当事業なし。
- 2 1で記載した事業についてその理由**
- 3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）**